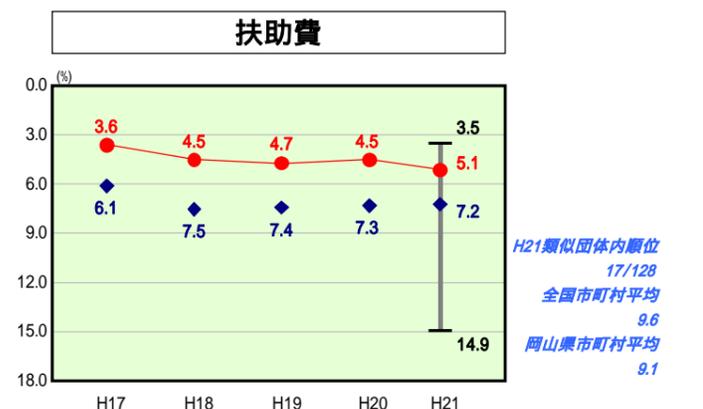
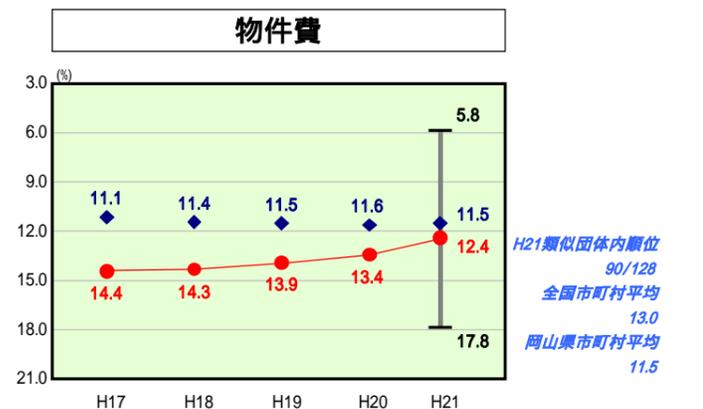
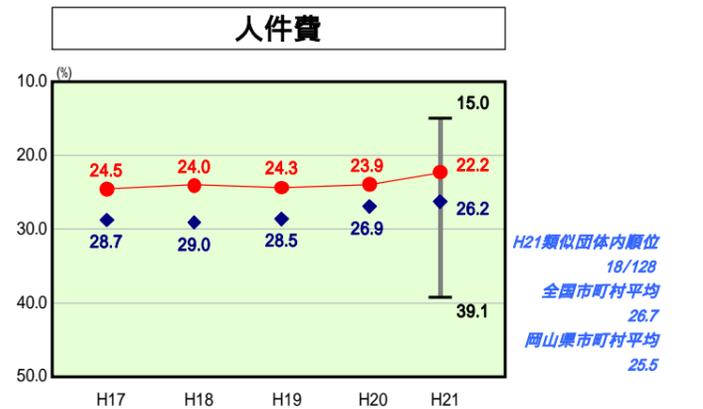
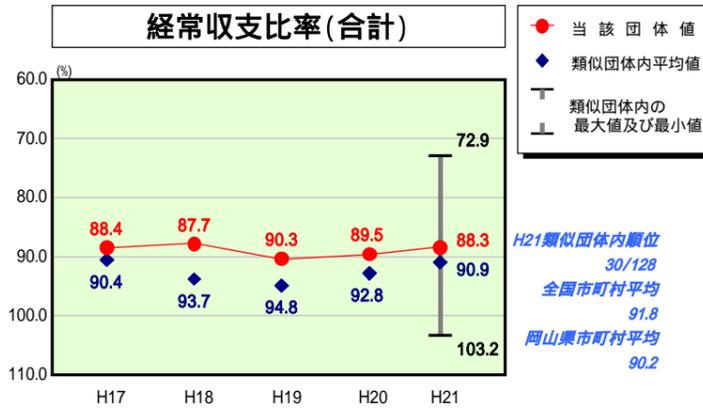
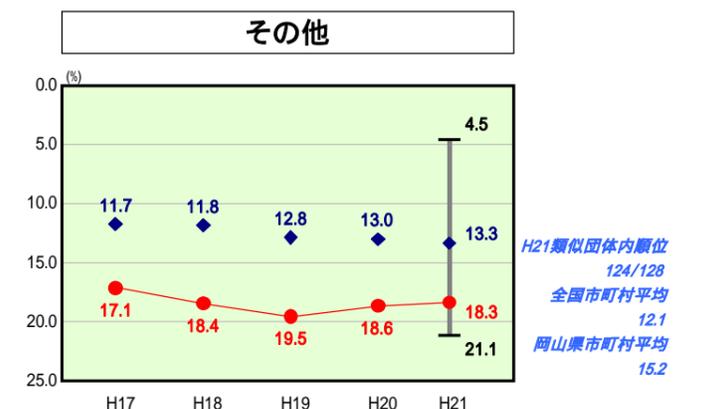
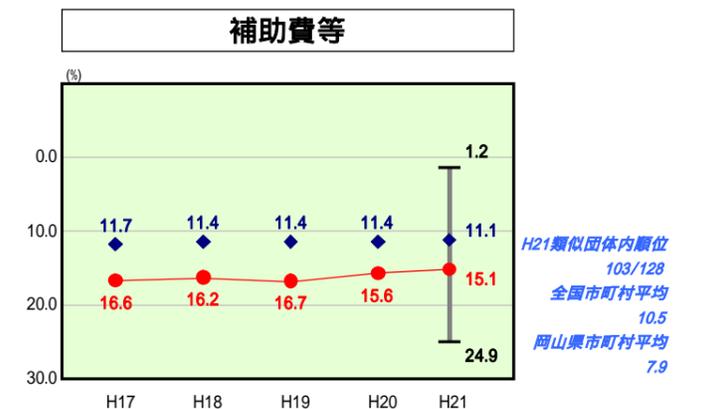
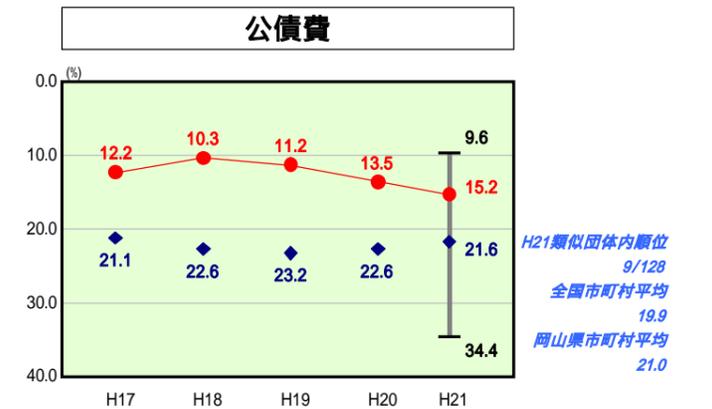
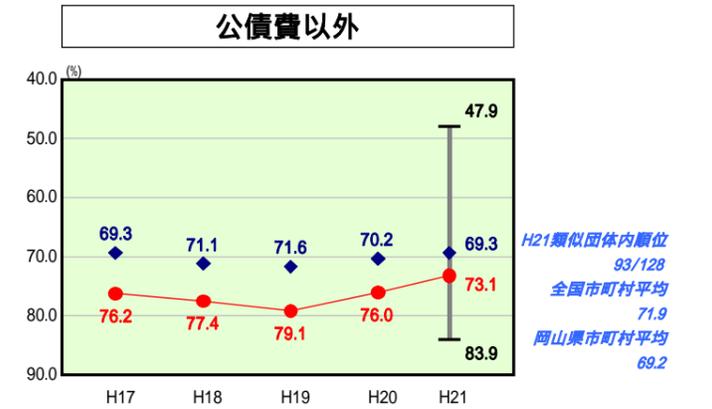
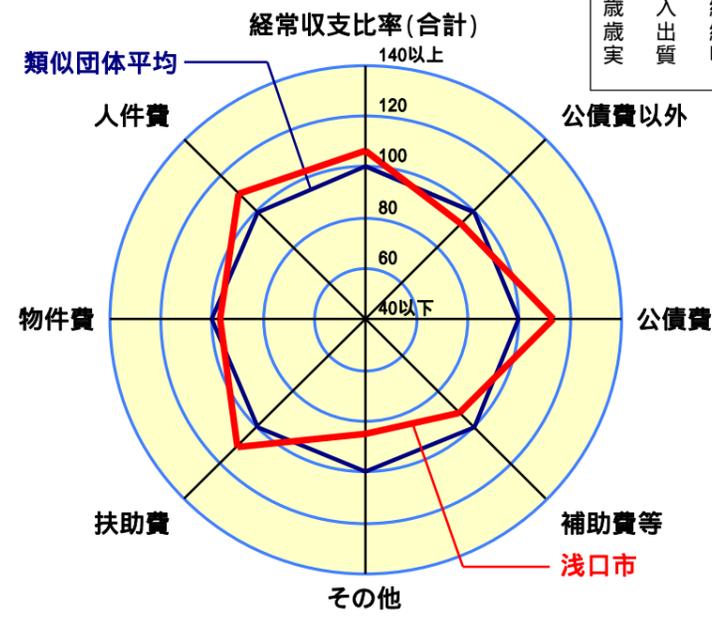


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	37,273 人(H22.3.31現在)
面積	66.46 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,304,256 千円
歳入総額	14,150,339 千円
歳出総額	12,957,604 千円
実質収支	1,028,786 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**[人件費]**  
類似団体と比較し低くなっている要因として、集中改革プランによる職員定数の抑制と計画的な定員管理を行った結果、平成17年度から平成21年度までの5年間で総職員数を8人(2.9%)削減したことがあげられる。しかし、人件費に準ずる費用である臨時職員の賃金については、類似団体平均を上回っており、今後はこれらを含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

**[物件費]**  
類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、施設の管理運営等にかかる賃金が多額に上っているためである。今後は事務事業の見直しや施設の民営化、指定管理者制度の導入等により経費の削減を図る。

**[扶助費]**  
類似団体と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、今後、高齢化等による自然増が見込まれる。

**[公債費]**  
過去からの起債抑制により、公債費に係る経常収支比率は低くなっているが、今後合併特例事業等の実施に伴う公債費の増加が予想されるため、適量・適切な事業実施により引き続き水準を抑える。

**[補助費等]**  
類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

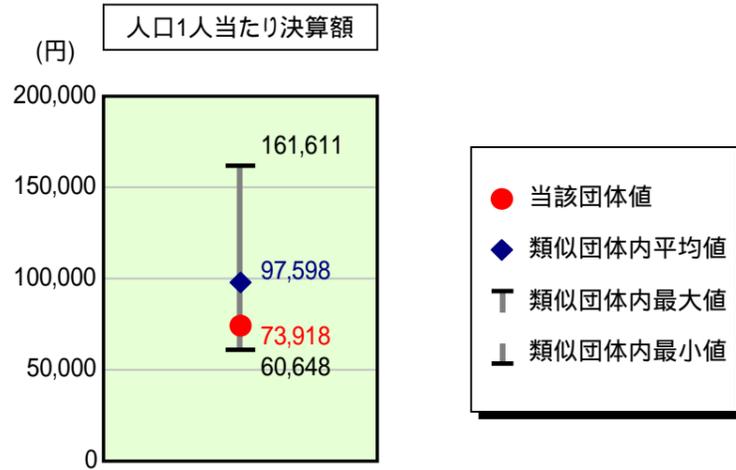
**[普通建設事業費]**  
前年度と比べて数値が高くなっているのは、国の経済対策(地域活性化交付金等)により学校や公民館等の公共施設や生活道路・防災施設の整備等を行ったことがあげられる。類似団体と比較しても平均値を下回ってはいるが、今後も適量・適切な事業実施により引き続き水準を抑えることに努める。

**[その他]**  
類似団体と比べて5.0ポイント上回っている要因としては、後期高齢者医療事業特別会計、下水道事業特別会計への繰出金の増が挙げられる。今後も一層の経費節減、料金の適正化に努め、繰出金の抑制を図る必要がある。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県 浅口市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



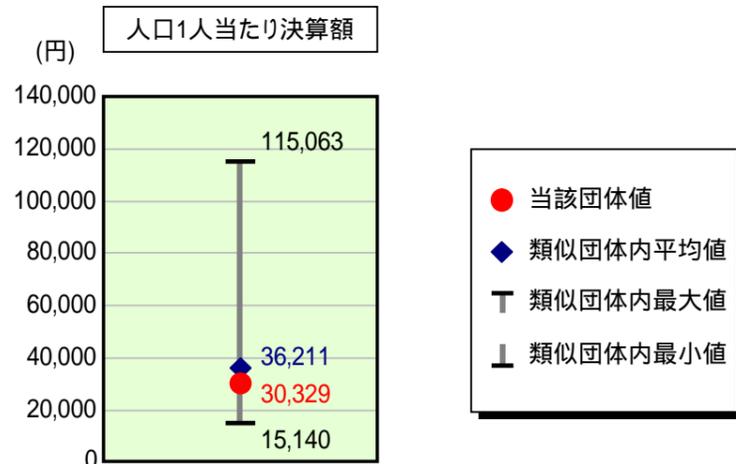
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,153,959	57,789	87,870	34.2
賃金(物件費)	390,538	10,478	5,711	83.5
一部事務組合負担金(補助費等)	328,522	8,814	9,150	3.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,765	2,542	3,657	30.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,560	874	1,891	53.8
退職金	245,190	6,578	11,422	42.4
合計	2,755,154	73,918	97,598	24.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.60	9.62	3.02
ラスパイレス指数	98.9	96.2	2.7

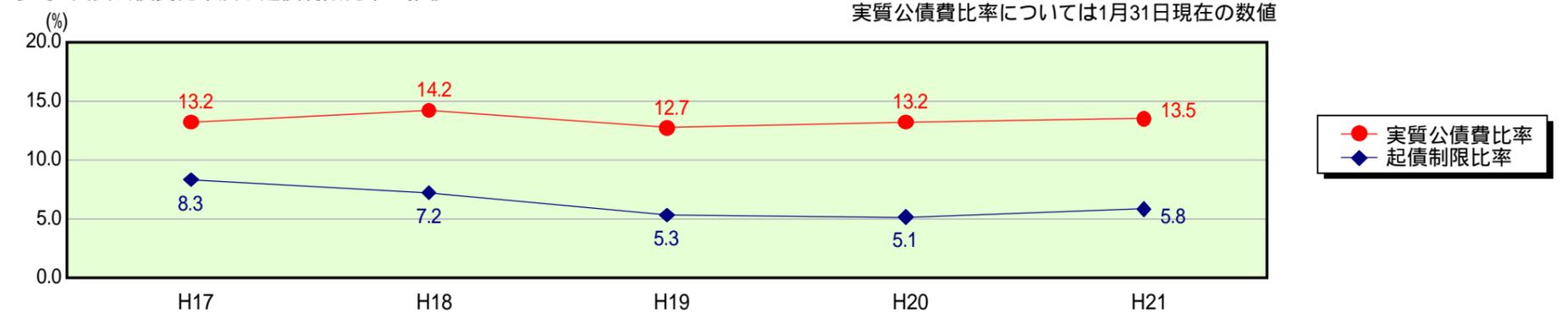
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

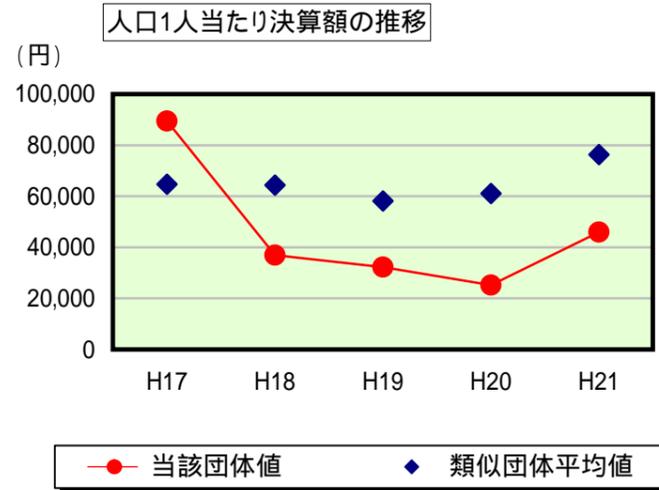
	1月31日現在の数値 当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,438,722	38,600	66,472	41.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	858,285	23,027	16,113	42.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	173,625	4,658	4,390	6.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	100,619	2,700	2,376	13.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
特定財源の額	33,592	901	4,690	80.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,407,211	37,754	48,515	22.2
合計	1,130,448	30,329	36,211	16.2

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	3,436,031	89,405	-	64,690	-	-
うち単独分	2,097,727	54,583	-	39,427	-	-
H18	1,414,843	36,969	58.6	64,305	0.6	58.0
うち単独分	878,943	22,966	57.9	34,136	13.4	44.5
H19	1,225,318	32,276	12.7	58,137	9.6	3.1
うち単独分	781,472	20,585	10.4	29,406	13.9	3.5
H20	948,712	25,215	21.9	61,050	5.0	26.9
うち単独分	514,902	13,685	33.5	31,167	6.0	39.5
H21	1,711,904	45,929	82.1	76,282	25.0	57.1
うち単独分	1,192,875	32,004	133.9	41,092	31.8	102.1
過去5年間平均	1,747,362	45,959	2.2	64,893	4.0	6.2
うち単独分	1,093,184	28,765	6.4	35,046	2.1	4.3